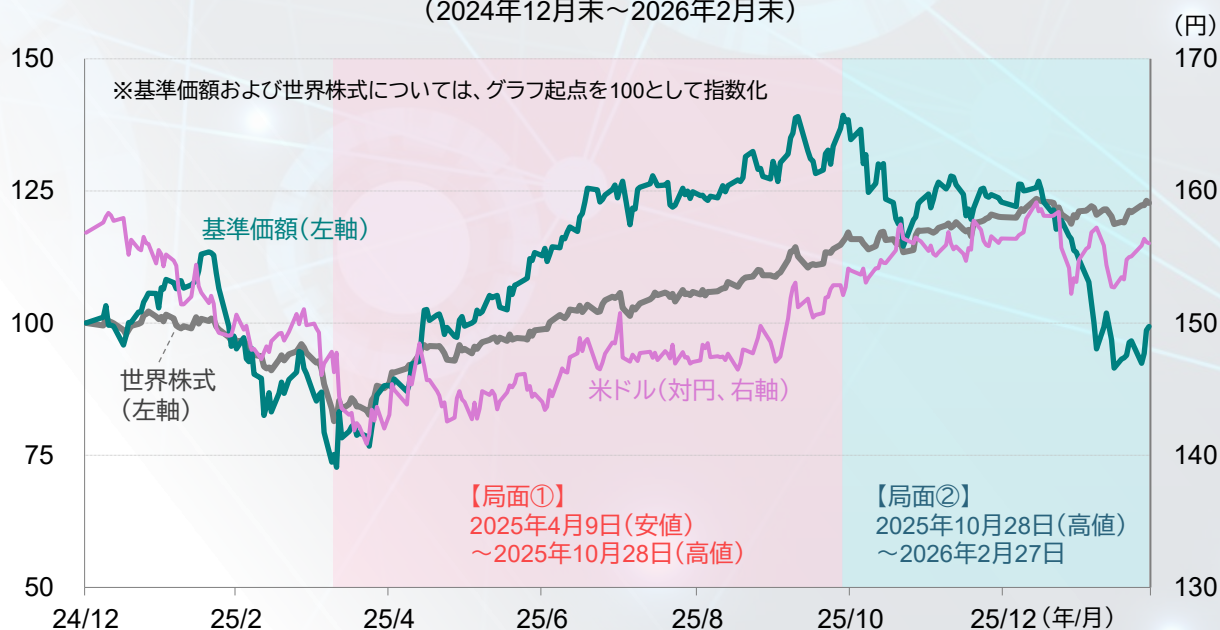


2025年以降の運用状況について

- 2025年2月以降、米国の関税政策に対する不透明感の強まりや景気の下振れに対する懸念などが株式相場の逆風となり、4月上旬にかけて世界的に株価が下落しました。こうした中、当ファンドの基準価額も軟調な動きとなりました。
- その後は、米中貿易協議の進展や米国の利下げに対する期待が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、株式相場および当ファンドの基準価額は上昇基調に転じ、10月末にかけて堅調に推移しました【局面①】。
- しかし、11月以降は、米国で利下げ観測が後退したことやハイテク株の割高感が意識されたことなどが、株式相場および当ファンドの基準価額の重石となりました。また、2026年に入ると、AI開発企業が法務や金融分野向けのAIエージェント(自律的に判断・行動するAIシステム)を立て続けに発表したことを受け、SaaS(Software as a Service)*の陳腐化に対する懸念が高まり、SaaS関連銘柄の株価下落につながりました。さらに、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから代表的な暗号資産の1つであるビットコインの価格が急落したことに伴い、暗号資産関連銘柄の株価も大きく下落しました。こうしたことなどを背景に、当ファンドの基準価額は軟調な推移となりました【局面②】。

*ソフトウェアをクラウド上で利用可能なサービス

＜基準価額(1年決算型)および世界株式、米ドル(対円)の推移＞
(2024年12月末～2026年2月末)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入銘柄別パフォーマンス寄与度(マザーファンドベース)

局面①(2025年4月9日～2025年10月28日)

- 主にSaaSや暗号資産に関連する銘柄の株価が大きく上昇し、ファンドのパフォーマンスをけん引しました。

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ロビンフッド・マーケッツ	米国	+19.4%
ショッピングファイ	カナダ	+10.6%
コインベース・グローバル	米国	+10.5%
パランティア・テクノロジーズ	米国	+8.1%
ロブロックス	米国	+7.3%

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
イトロ・グループ	イスラエル	-0.6%
メタプラネット	日本	-0.3%
クラナ・グループ	英国	-0.1%
サークル・インターネット・グループ	米国	-0.1%
ブリッシュ	ケイマン諸島	-0.1%

局面②(2025年10月28日～2026年2月27日)

- 主に局面①で好調だった銘柄の株価が大きく下落し、ファンドパフォーマンスの寄与度下位に並ぶ結果となりました。

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
サークル・インターネット・グループ	米国	+0.3%
ディスカバリー	南アフリカ	+0.2%
エアビーアンドビー	米国	+0.1%
カントン・ストラテジック・ホールディングス	米国	+0.0%
サファリコム	ケニア	+0.0%

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ロビンフッド・マーケッツ	米国	-4.1%
コインベース・グローバル	米国	-3.2%
ショッピングファイ	カナダ	-2.0%
ビットメイン・イマーシオン・テクノロジーズ	米国	-1.8%
パランティア・テクノロジーズ	米国	-1.4%

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※寄与度は、上記グラフ期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響したかを示したものです。

※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価をもとに計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



ARKによるAI分野に対する見通し

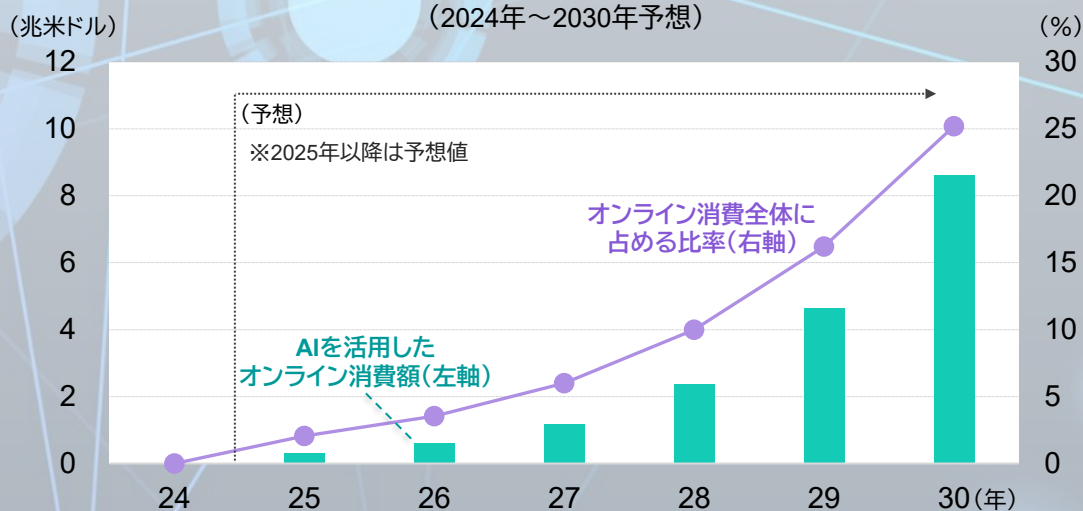
■ 次第にAI関連企業間での「優勝劣敗」が鮮明に

- 足元では、AIエージェントの台頭によるソフトウェア分野の競争激化への懸念が、関連銘柄の逆風となっています。AIは従来のテクノロジーと比べてはるかに速いスピードで進化を続けており、**今後は、AI関連企業における優勝劣敗が鮮明になるとARKでは考えています。**
- 当ファンドにおいては、AI分野における競争激化などを踏まえ、**競争が激しいソフトウェア関連銘柄の投資比率を下げ、安定的な成長が見込まれるAIインフラとしてのハードウェア関連銘柄の投資比率を増やす**など、ポートフォリオを調整しています。

■ AIの進化はフィンテックに大きな恩恵をもたらす

- フィンテックはAI分野との関わりも深く、AIエージェントなどはフィンテックに大きな恩恵をもたらすと考えられます。
- 例えば、オンライン取引の分野では、消費者がアプリを操作する従来型から、AIエージェントに目的を伝えて実行させる対話型への移行が進み、**2030年までにオンライン消費の約25%にあたる8兆米ドル以上の取引がAIエージェントを通じて行なわれるようになる**とARKでは予想しています。
- AIエージェントは検索から購入までのプロセスを劇的に短縮し、消費者の利便性を高めることで、広告やeコマース関連で巨額の収益を生む新たな経済圏を創出すると期待されています。

AIを活用した世界のオンライン消費額
(2024年～2030年予想)



(ARKのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、情報提供を目的として、ARKのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。掲載された見解は当資料作成時のものであり、将来変更される場合があります。



組入上位銘柄のご紹介

ここでは組入上位銘柄(2026年2月末時点)の中から、AIとの関連性が強い主な銘柄について、ARKの注目点などをご紹介します。



ショッピングファイ

- カナダに本社を置き、世界中の顧客にeコマースプラットフォームや決済関連サービスなどを提供しています。
- 足もとでは、Googleと共同で、商品検索から購入までの手続きをスムーズに行なうことを可能とする、AIエージェント用の共通規格を開発したことを発表しました。
- また、AI関連企業との提携を通じて、従来は数日を要したオンラインストアの立ち上げを数分で行なえるようにするなど、AI活用による自社サービスの拡充・顧客基盤の強化を積極的に進めています。ARKでは、こうした取組みなどを踏まえ、同社がeコマース拡大の恩恵を大きく受ける立場にあると考えています。



ロビンフッド・マーケットツ

- 様々な金融商品の売買手数料を無料とする取引アプリケーションの提供を通じて、特に若年層ユーザーから多くの支持を集めています。
- 金融商品の売買のほか、預金やクレジットカード、資産管理など様々な金融機能をアプリに統合することで利便性を高めており、ARKは同社について、デジタルネイティブ世代の金融取引を一手に担う中核的な存在として大きな成長を遂げると見えています。
- AIを活用したサービスとして「Robinhood Cortex」を展開しています。これは金融市場の動向や今後の展望、自身のポートフォリオへの影響などをAIが分析する機能で、顧客の利便性や満足度の向上につながることを期待されます。



アドバンスト・マイクロ・デバイセズ

- PC向けチップセットやGPU(画像処理装置)などを開発・販売する大手半導体企業です。同社の製品は、PCのほか、世界的に人気の高いゲーム機や、EV(電気自動車)大手の人気車種などにも使用されています。
- VR(仮想現実)分野にも積極的に取り組んでおり、VRヘッドセットメーカー向けに製品を提供しています。
- ARKでは、AI需要の拡大から恩恵を受けるハードウェア関連の銘柄として注目しています。足元では、AI開発を手掛ける新興企業「OpenAI」と提携し、数年間にわたる半導体の購買契約を結んだことなども、今後の業績拡大期待を高める好材料として評価しています。

上記は、情報提供を目的として、ARKのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ポートフォリオの概要(2026年2月末時点)

国・地域別構成比率 上位5カ国

国・地域名	比率
アメリカ	67.2%
カナダ	9.4%
ケイマン諸島	5.4%
オランダ	3.3%
日本	2.8%

業種別構成比率 上位5業種

業種	比率
金融サービス	36.9%
ソフトウェア・サービス	22.5%
メディア・娯楽	11.6%
一般消費財・サービス流通	9.6%
半導体・半導体製造装置	6.7%

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:40銘柄)

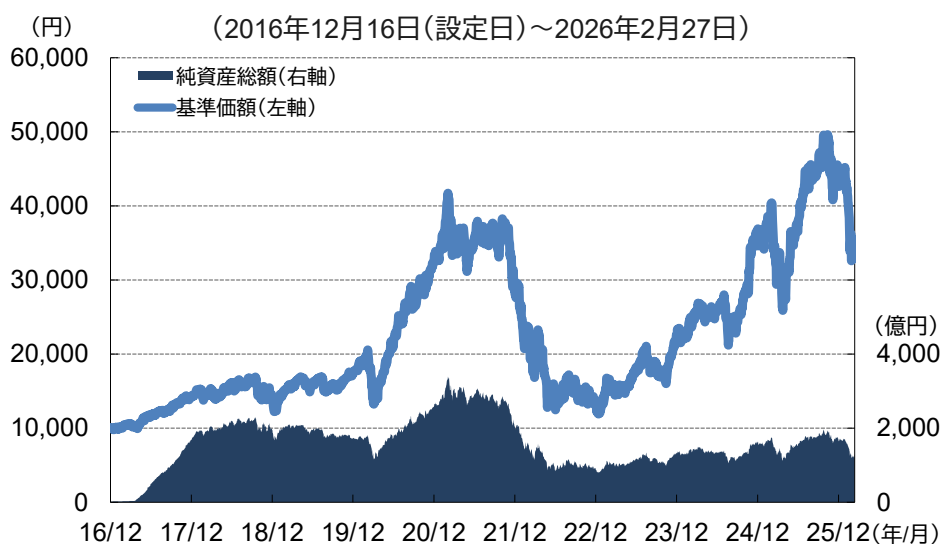
	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.4%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	金融サービス	8.6%
3	COINBASE GLOBAL INC - CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス	5.2%
4	CIRCLE INTERNET GROUP INC サークル・インターネット・グループ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
5	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6%
6	ADVANCED MICRO DEVICES アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.4%
7	TOAST INC-CLASS A トースト	アメリカ	金融サービス	4.3%
8	BLOCK INC ブロック	アメリカ	金融サービス	4.0%
9	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス流通	3.8%
10	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A ヌー・ホールディングス	ケイマン諸島	銀行	3.4%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
25年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

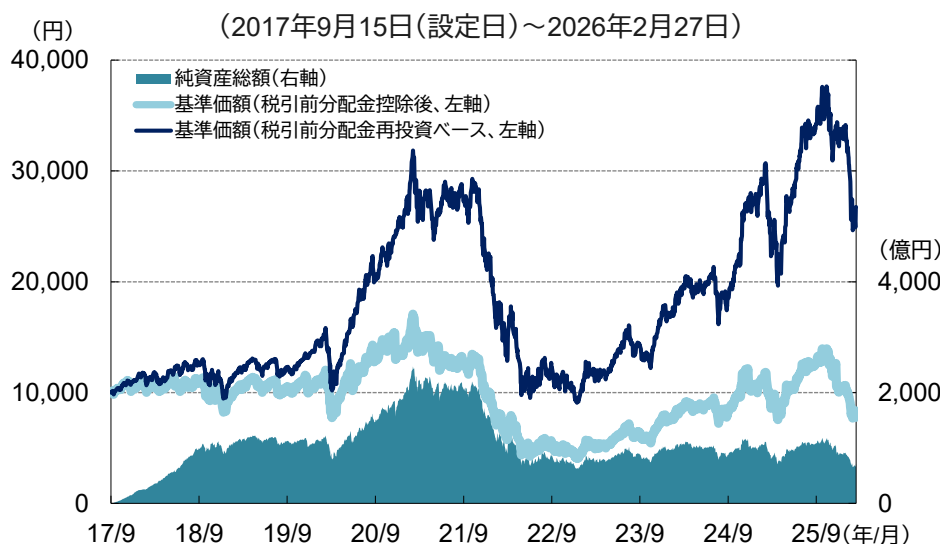
35,386円

<純資産総額>

1,289億円

(2026年2月27日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	1,700円
25年6月	400円
25年12月	2,000円
設定来合計	13,850円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

26,756円

(税引前分配金控除後)

8,340円

<純資産総額>

709億円

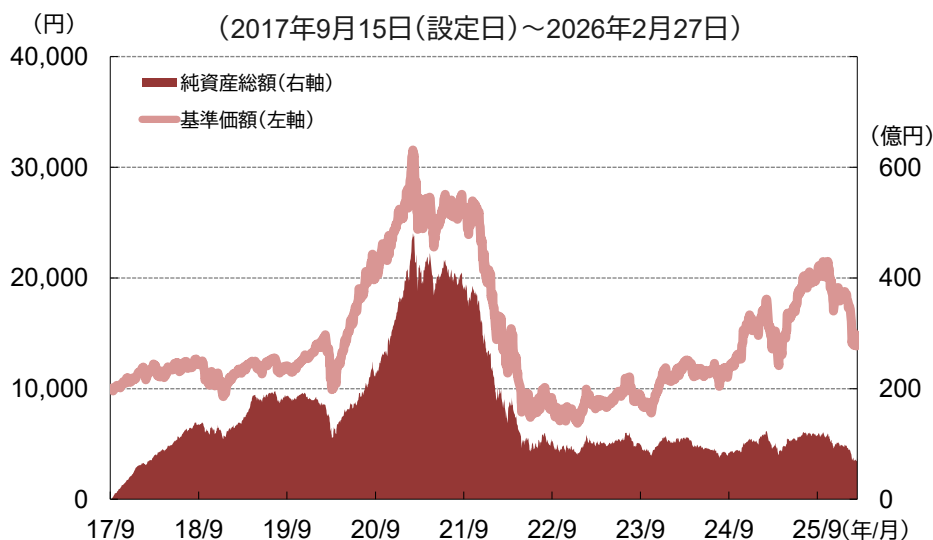
(2026年2月27日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ハッジあり



<分配金実績>

21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
25年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

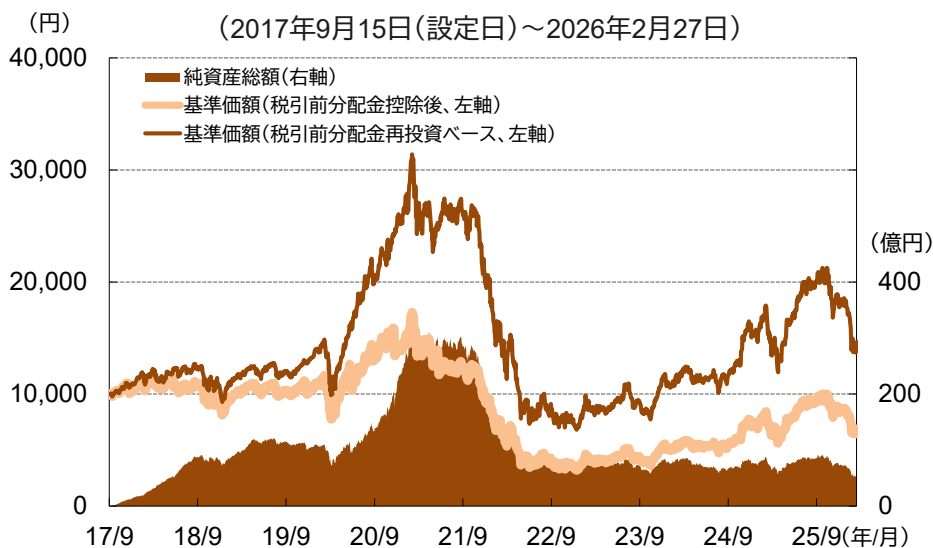
14,827円

<純資産総額>

73億円

(2026年2月27日時点)

為替ハッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	0円
25年6月	0円
25年12月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

14,638円

(税引前分配金控除後)

6,892円

<純資産総額>

56億円

(2026年2月27日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 無期限(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
アイワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○		○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんさん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○			
四国アリアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろさん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
momoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3336号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式会社ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六日証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJエールガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJエールガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
SMBG日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
くんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
SMBG日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)